

平成19年3月期 決算短信 (非連結)

平成19年4月27日

上場会社名 株式会社 加地テック
コード番号 6391

上場取引所 (所属部) 大阪証券取引所市場第2部
URL <http://www.kajitech.com/>

代表者役職・氏名 取締役社長 樋口 有三
問合せ先責任者役職・氏名 取締役経理部長 横浜 淳司 TEL (072) 361-0881
定時株主総会開催予定日 平成19年 6月 27日 配当支払開始予定日 平成19年 6月 28日
有価証券報告書提出予定日 平成19年 6月 27日

1. 19年3月期の業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満切捨て

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	5,241	△17.4	415	3.9	422	3.5	245	△4.2
18年3月期	6,348	△1.1	399	△0.4	408	0.3	256	3.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	14 50	—	5.7	6.0	7.9
18年3月期	15 14	—	6.2	5.7	6.3

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 — 百万円 18年3月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	7,216	4,367	60.5	257 74
18年3月期	6,966	4,238	60.8	250 02

(参考) 自己資本 19年3月期 4,367 百万円 18年3月期 — 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	△23	△24	△113	876
18年3月期	△199	39	△66	1,038

2. 配当状況

	1株当たり配当金 (円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当率 (%)
	中間期末	期末	年間			
18年3月期	—	6.00	6.00	101	39.6	2.5
19年3月期	—	6.00	6.00	101	41.4	2.4
20年3月期 (予想)	—	6.00	6.00	—	33.9	—

3. 20年3月期の業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	3,700	81.7	260	82.6	260	74.5	150	77.0	8 85	
通期	7,300	39.3	520	25.3	520	23.0	300	22.0	17 70	

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、16ページの「会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 17,180,000株 18年3月期 17,180,000株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 233,453株 18年3月期 226,863株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

1 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期における日本経済は高成長を背景とした東南アジア向け輸出が景気を牽引、また国内の設備投資も拡大する中、企業収益は好調を維持し、2006年11月には戦後最長のいざなぎ景気（57ヶ月）を更新しました。日本銀行は景気の緩やかな拡大と消費者物価のプラス基調を受け、2006年7月にゼロ金利政策を解除し、また2007年2月には追加利上げを実施するなど、日本経済は着実に健全な状況になってきております。

このような状況のもと、当社の当期の受注高は7,506百万円で前年同期比1,586百万円（+26.8%）と大幅に増加しました。内訳は圧縮機部門が5,441百万円で前年同期比358百万円（+7.1%）の増、繊維機械他が2,064百万円で前年同期比1,227百万円（+146.8%）の増となりました。圧縮機部門においてはペットボトル成形用圧縮機が伸び悩んだものの、石油化学プラント用圧縮機が好調に推移しました。また繊維機械部門では中国向けのグラスファイバー用撚糸機が大幅に増加いたしました。

当期末受注残高は3,639百万円で前年同期末比2,264百万円（+164.7%）の増、内訳は圧縮機部門が2,084百万円で前年同期末比935百万円（+81.4%）の増、繊維機械他が1,554百万円で前年同期末比1,328百万円（+588.7%）の増となりました。

売上高は5,241百万円で前年同期比1,107百万円（△17.4%）の減、内訳は圧縮機部門がペットボトル成形用圧縮機の落込み等で4,506百万円、前年同期比625百万円（△12.2%）の減、繊維機械他は中国向けグラスファイバー用撚糸機が前年の反動もあり735百万円、前年同期比482百万円（△39.6%）の減となりました。

利益面では営業利益で415百万円、前年同期比15百万円の増、経常利益は422百万円、前年同期比14百万円の増、当期純利益は245百万円、前年同期比10百万円の減となりました。

(2) 次期の見通し

当社は2008年度を最終年度とする第4次中期経営計画を策定いたしました。最終年度の計画数値は売上高70億円、経常利益6億円、純利益3.5億円であります。

計画2年目の平成20年3月期は石油化学プラント用圧縮機や特殊ガス用圧縮機等、当社の技術力をフルに生かし業績拡大に向け努力いたします。

平成20年3月期は、売上高7,300百万円、営業利益520百万円、経常利益520百万円、当期純利益300百万円を見込んでおります。

2. 財政状態

当期末における現金及び現金同等物は876百万円と、前期末に比べ161百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、減少した資金は23百万円であります。この減少は主に棚卸資産の増加額486百万円によるものです。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は24百万円であります。この減少は主に有形固定資産の取得による支出27百万円によるものです。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、減少した資金は113百万円であります。この減少は主に配当金の支払い101百万円によるものです。

3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期
自己資本比率	62.0%	65.2%	54.7%	60.8%	60.5%
時価ベースの自己資本比率	28.1%	48.4%	105.5%	98.8%	63.4%
債務償還年数	0.6年	0.7年	2.6年	※	※
インレスト・カバーレッジ・レシオ	144.0倍	96.9倍	26.6倍	※	※

(注) 自己資本比率=自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率=株式時価総額 / 総資産

債務償還年数=有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インレスト・カバーレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

4. 事業等のリスク

当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。当社はこれらリスク発生に対する予防策、ならびにリスクが発生した場合における対応策につき適切なる対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は決算短信提出日（平成19年4月27日）現在において当社が判断したものであり、また本記載は将来発生しうるすべてのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

1. 製品に係るリスク

当社は高圧ガス保安法に基づいた圧縮機をはじめ各種の圧縮機を製造しております。当社が製造・納入した製品において将来欠陥等により製造物責任の賠償を求められないという保証はありません。これらのリスクをカバーすべく製造物責任賠償保険に加入しておりますが、多額の賠償額が発生した場合には業績などに影響を及ぼす可能性があります。

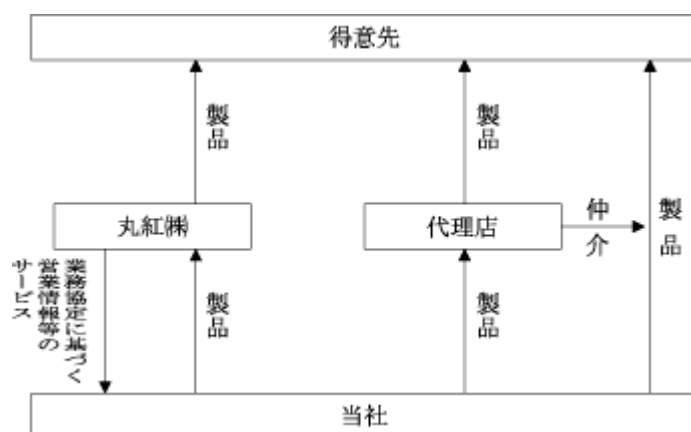
2. 退職給付債務に係るリスク

当社従業員の退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されています。割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率において実際の結果が前提条件と異なる場合、当社の経営成績と財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団等の状況

当社は空気及びガス圧縮機等の風水力機械を主力として、撚糸機等の繊維機械、機械部品用の鋳鉄铸件、その他産業用諸機械の製造販売、空気およびガスの圧縮充填ならびに販売並びに機械器具設置工事、電気工事、とび・土工工事及び管工事の請負工事等の事業を行っております。

当社は総合商社である丸紅株式会社の関連会社として同社との業務協定に基づき営業情報・経営情報・国際情報等の提供を受けております。なお、同社は当社の普通株式6,330千株（議決権比率37.64%）を保有しております。



3 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社の基本理念は「（1）お客様の満足する製品及びサービスを提供し、信頼を得ることにより会社の発展に努め、顧客、株主、従業員、社会の繁栄に貢献する。（2）技術を基本とし常にお客様の求める優れた製品の開発と生産を行う。（3）国際化の時代に対応できる、実力のある企業体質を構築する。」であります。圧縮機を主力とした製品開発型企業として、設計・製作・据付からアフターサービスまで一貫した事業活動を積極的に展開することにより、新製品の開発、経営全般の効率化とコスト低減等を図り収益の向上に努めます。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、長期的視野に立った経営基盤と財務体質の強化に努めるとともに、株主各位に安定配当することを基本とし、新たな成長につながる研究開発、設備投資などに内部留保金を有効に活用してまいります。

3. 中長期的な会社の経営戦略と課題

更なる企業競争力・企業強化を図るべく、下記の項目を重点に経営を推進してまいります。

- (1) 高圧水素ガス圧縮機等、将来の市場ニーズに応える製品の研究開発に積極的に投資を行う。
- (2) 顧客に信頼される製品づくり、顧客に満足されるサービス体制の強化を通じて取引拡大を図る。
- (3) 生産効率の向上とコスト削減に努め、市場競争に耐え得る体制を維持・強化する。
- (4) 環境問題を経営課題の一つとして捉え、事業活動のあらゆる面において積極的に環境改善の施策を推進する。
- (5) 企業の信頼性確保に対する社会的要求が高まる中において、コンプライアンスを基本とした企業活動を推進し、社会的責任を遂行する。

4. 会社の対処すべき課題

企業を取り巻く経済環境は、中国の強い需要を背景とした鋼材・非鉄金属価格の高騰、将来の円高進展に伴う輸出の伸びの鈍化懸念、設備投資の一服感による伸びの低下懸念等、諸々の不透明要因があります。このような経済環境のもと、当社は原材料の調達見直しやさらなる生産効率の向上を図り安定した収益力を維持できるよう努めてまいります。また、水素ガス・天然ガス等可燃ガスの超高圧圧縮機、環境関連機械等の研究開発・販売拡大には一層の経営資源を注いでまいります。

5. その他、会社の経営上の重要な事項（役員との間の重要な取引に関する事項等）

該当事項はありません。

4 財 務 諸 表

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第73期 (平成18年3月31日)		第74期 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		638,599		476,850		
2 受取手形	※5,7	887,073		496,221		
3 売掛金	※5	2,184,734		2,505,989		
4 製品		28,473		70,646		
5 原材料		253,322		280,760		
6 仕掛品		1,016,078		1,434,868		
7 貯蔵品		17,337		15,240		
8 預け金		400,000		400,000		
9 前渡金		—		37,054		
10 前払費用		6,965		4,698		
11 繰延税金資産		111,761		125,403		
12 その他の流動資産		28,845		24,536		
貸倒引当金		△9,300		△9,100		
流動資産合計		5,563,892	79.9	5,863,168	81.2	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	※1,2					
1 建物		723,466		724,588		
減価償却累計額		568,503	154,963	580,584	144,004	
2 構築物		137,047		128,579		
減価償却累計額		112,986	24,060	97,557	31,021	
3 機械装置		1,626,644		1,626,595		
減価償却累計額		1,444,280	182,363	1,467,154	159,441	
4 車両運搬具		20,217		20,217		
減価償却累計額		19,206	1,010	19,206	1,010	
5 工具器具備品		315,986		319,672		
減価償却累計額		288,632		292,816	26,855	
6 土地			447,525		447,525	
有形固定資産合計			837,278		809,858	11.2
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア			4,339		1,227	
2 電話加入権			2,879		2,879	
無形固定資産合計			7,218		4,107	0.1
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※6		284,564		262,478	
2 長期前払費用			6,630		2,441	
3 繰延税金資産			188,944		200,116	
4 その他の投資			77,490		78,079	
貸倒引当金			—		△3,957	
投資その他の資産合計			557,630	8.0	539,157	7.5
固定資産合計			1,402,126	20.1	1,353,123	18.8
資産合計			6,966,019	100.0	7,216,292	100.0

区分	注記 番号	第73期 (平成18年3月31日)		第74期 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		1,284,597		1,034,519	
2 買掛金		291,335		477,764	
3 短期借入金	※1	195,000		195,000	
4 1年以内返済予定の 長期借入金	※1	10,000		10,000	
5 未払金		2,690		2,006	
6 未払費用	※1,5	163,232		167,616	
7 未払法人税等		36,104		126,696	
8 未払消費税等		40,711		29,535	
9 前受金		25,797		119,868	
10 預り金		13,360		21,058	
11 賞与引当金		132,000		137,500	
流動負債合計		2,194,829	31.5	2,321,566	32.2
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	17,500		7,500	
2 退職給付引当金		427,274		453,793	
3 役員退職引当金		87,730		65,622	
固定負債合計		532,505	7.7	526,916	7.3
負債合計		2,727,335	39.2	2,848,483	39.5
(資本の部)					
I 資本金	※3	1,440,000	20.7	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		1,203,008		—	
資本剰余金合計		1,203,008	17.2	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		141,600		—	
2 任意積立金					
別途積立金		625,000		—	
3 当期末処分利益		821,706		—	
利益剰余金合計		1,588,306	22.8	—	—
IV その他有価証券評価差額金	※6	43,010	0.6	—	—
V 自己株式	※4	△35,641	△0.5	—	—
資本合計		4,238,683	60.8	—	—
負債・資本合計		6,966,019	100.0	—	—

区分	注記 番号	第73期 (平成18年3月31日)		第74期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
(1) 資本金		—	—	1,440,000	19.9
(2) 資本剰余金					
1 資本準備金		—	—	1,203,008	
資本剰余金合計		—	—	1,203,008	16.7
(3) 利益剰余金					
1 利益準備金		—	—	141,600	
2 その他利益剰余金					
別途積立金		—	—	625,000	
繰越利益剰余金		—	—	965,845	
利益剰余金合計		—	—	1,732,445	24.0
(4) 自己株式		—	—	△37,732	△0.5
株主資本合計		—	—	4,337,721	60.1
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	30,087	
評価・換算差額等合計		—	—	30,087	0.4
純資産合計		—	—	4,367,808	60.5
負債純資産合計		—	—	7,216,292	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第73期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第74期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			6,348,691	100.0		5,241,377	100.0
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		128,416			28,473		
2 当期製品製造原価		4,956,115			4,039,871		
計		5,084,531			4,068,345		
3 製品期末たな卸高		28,473	5,056,057	79.6	70,646	3,997,698	76.3
売上総利益			1,292,634	20.4		1,243,678	23.7
III 販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		44,050			25,270		
2 役員報酬		79,240			75,301		
3 給料手当・賞与		322,030			295,650		
4 賞与引当金繰入額		39,600			38,900		
5 法定福利費		49,135			48,360		
6 役員退職引当金繰入額		13,786			12,362		
7 退職給付費用		67,733			42,227		
8 旅費交通費・通信費		46,045			48,295		
9 減価償却費		8,195			6,918		
10 賃借料		51,834			51,352		
11 貸倒引当金繰入額		2,960			—		
12 試験研究費	※1	20,620			47,016		
13 雑費		147,672	892,903	14.1	136,865	828,520	15.8
営業利益			399,730	6.3		415,158	7.9
IV 営業外収益							
1 受取利息		965			2,383		
2 受取配当金		227			269		
3 有価証券利息		4,962			4,962		
4 保険配当金等		369			3,330		
5 保険団体事務費収入		1,008			922		
6 過年度固定資産税還付額		1,300			—		
7 創立100周年祝金		2,232			—		
8 電線売却代		—			3,260		
9 その他の営業外収益		1,676	12,743	0.2	1,950	17,079	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		2,808			3,173		
2 固定資産除却損		1,320			2,371		
3 貸倒引当金繰入額		—			3,957		
4 その他の営業外費用		29	4,158	0.1	0	9,503	0.1
経常利益			408,315	6.4		422,734	8.1
VI 特別利益							
固定資産売却益	※2	36,376	36,376	0.6	—	—	—
税引前当期純利益			444,692	7.0		422,734	8.1
法人税、住民税 及び事業税		154,415			193,074		
法人税等調整額		33,551	187,966	3.0	△16,198	176,876	3.4
当期純利益			256,725	4.0		245,857	4.7
前期繰越利益			564,980			—	
当期未処分利益			821,706			—	

③ 【株主資本等変動計算書】

第74期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,440,000	1,203,008	1,203,008
当事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)	—	—	—
当期純利益	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
当事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	1,440,000	1,203,008	1,203,008

項目	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	141,600	625,000	821,706	1,588,306	△35,641	4,195,673
当事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)	—	—	△101,718	△101,718	—	△101,718
当期純利益	—	—	245,857	245,857	—	245,857
自己株式の取得	—	—	—	—	△2,090	△2,090
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	144,138	144,138	△2,090	142,048
平成19年3月31日残高(千円)	141,600	625,000	965,845	1,732,445	△37,732	4,337,721

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	43,010	43,010	4,238,683
当事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)	—	—	△101,718
当期純利益	—	—	245,857
自己株式の取得	—	—	△2,090
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△12,923	△12,923	△12,923
当事業年度中の変動額合計(千円)	△12,923	△12,923	129,124
平成19年3月31日残高(千円)	30,087	30,087	4,367,808

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	第73期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第74期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		444,692	422,734
減価償却費		58,664	52,687
退職給付引当金の増加額		64,421	26,519
役員退職引当金の増加額(△減少額)		13,786	△22,107
貸倒引当金の増加額(△減少額)		△800	3,757
賞与引当金の増加額(△減少額)		△3,000	5,500
受取利息及び受取配当金		△1,193	△2,653
保険配当金等		△369	△3,330
支払利息		2,808	3,173
有価証券利息		△4,962	△4,962
固定資産除却損		959	1,314
固定資産売却益		△36,376	—
売上債権の減少額		244,125	163,668
棚卸資産の増加額		△131,275	△486,303
その他の流動資産の増加額		△11,658	△30,328
仕入債務の減少額		△342,929	△59,905
未払費用他の増加額 (△減少額)		△63,696	2,054
未払費用の減少額 (厚生年金基金支払取崩額)		△160,500	—
小計		72,696	71,818
利息及び配当金の受取額		1,241	2,494
利息の支払額		△2,826	△3,092
有価証券利息受取額		5,510	5,510
保険配当金等の受取額		369	3,330
法人税等の支払額		△276,154	△103,702
営業活動によるキャッシュ・フロー		△199,163	△23,642
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△19,724	△27,002
有形固定資産の売却による収入		66,490	—
投資有価証券取得による支出		—	—
投資有価証券の売却による収入		—	—
その他の投資の増加額		△7,558	2,640
投資活動によるキャッシュ・フロー		39,208	△24,361
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金による収入		—	100,000
短期借入金返済による支出		—	△100,000
長期借入金による収入		30,000	—
長期借入金返済による支出		△10,000	△10,000
自己株式の取得による支出		△1,814	△2,090
配当金の支払額		△84,594	△101,654
財務活動によるキャッシュ・フロー		△66,408	△113,745
IV 現金及び現金同等物の増加額		△226,363	△161,749
V 現金及び現金同等物期首残高		1,264,963	1,038,599
VI 現金及び現金同等物期末残高		1,038,599	876,850

⑤ 【利益処分計算書】

		第73期 (平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			821,706
II 利益処分額			
1 配当金		101,718	101,718
III 次期繰越利益			719,987

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

第73期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第74期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券は償却原価法（定額法）を採用しております。 その他有価証券で時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">区分</th> <th style="text-align: left;">評価基準</th> <th style="text-align: left;">評価方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製品・仕掛品</td> <td>原価基準</td> <td>個別法</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td>原価基準</td> <td>移動平均法</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>原価基準</td> <td>最終仕入原価法</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～38年 機械装置10～12年 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、会社の支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。未認識数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(15年)による定額法により翌会計期間から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	区分	評価基準	評価方法	製品・仕掛品	原価基準	個別法	原材料	原価基準	移動平均法	貯蔵品	原価基準	最終仕入原価法	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券は償却原価法（定額法）を採用しております。 その他有価証券で時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 (追加情報) 前事業年度まで、未認識数理計算上の差異については、15年による按分額を費用処理しておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当事業年度より数理計算上の処理年数を14年に変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(4) 役員退職引当金 同左</p>
区分	評価基準	評価方法											
製品・仕掛品	原価基準	個別法											
原材料	原価基準	移動平均法											
貯蔵品	原価基準	最終仕入原価法											

第73期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第74期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	5 リース取引の処理方法 同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金・預け金及び取得日から満期日までの期間が3か月以内の定期預金であります。	6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左
7 消費税等の会計処理について 税抜方式によっております。	7 消費税等の会計処理について 同左

(会計方針の変更)

第73期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第74期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
——	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,367百万円であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(追加情報)

第73期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第74期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社は総合設立型の関西繊維機械厚生年金基金制度に加入しておりましたが、平成17年12月22日に厚生労働省より解散認可を受け、同日解散しました。なお、当該基金解散に伴う追加負担額213,421千円については、前期末の未払費用を160,500千円取崩し、残額は当期の製造費用並びに販売費及び一般管理費に計上しております。	——

注記事項

(貸借対照表関係)

第73期 (平成18年3月31日)	第74期 (平成19年3月31日)																																												
<p>※1 有形固定資産のうち下記物件により工場財団を設定し担保に提供しております。</p> <p>(1) 工場財団担保物件の内訳及び簿価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">114,096千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,203千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">12,496千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">61,641千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189,437千円</td> </tr> </table> <p>(2) 対象債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">銀行取引</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">27,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1年以内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社(丸紅㈱)との商取引</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">11,025千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,525千円</td> </tr> </table>	建物	114,096千円	構築物	1,203千円	機械装置	12,496千円	土地	61,641千円	計	189,437千円	銀行取引		短期借入金	60,000千円	長期借入金	27,500千円	(1年以内返済予定額を含む)		関係会社(丸紅㈱)との商取引		未払費用	11,025千円	計	98,525千円	<p>※1 有形固定資産のうち下記物件により工場財団を設定し担保に提供しております。</p> <p>(1) 工場財団担保物件の内訳及び簿価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">105,817千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">7,035千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">11,335千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">61,641千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185,830千円</td> </tr> </table> <p>(2) 対象債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">銀行取引</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">17,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1年以内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,500千円</td> </tr> </table>	建物	105,817千円	構築物	7,035千円	機械装置	11,335千円	土地	61,641千円	計	185,830千円	銀行取引		短期借入金	60,000千円	長期借入金	17,500千円	(1年以内返済予定額を含む)		計	77,500千円
建物	114,096千円																																												
構築物	1,203千円																																												
機械装置	12,496千円																																												
土地	61,641千円																																												
計	189,437千円																																												
銀行取引																																													
短期借入金	60,000千円																																												
長期借入金	27,500千円																																												
(1年以内返済予定額を含む)																																													
関係会社(丸紅㈱)との商取引																																													
未払費用	11,025千円																																												
計	98,525千円																																												
建物	105,817千円																																												
構築物	7,035千円																																												
機械装置	11,335千円																																												
土地	61,641千円																																												
計	185,830千円																																												
銀行取引																																													
短期借入金	60,000千円																																												
長期借入金	17,500千円																																												
(1年以内返済予定額を含む)																																													
計	77,500千円																																												
<p>※2 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入による圧縮累計額は構築物17,442千円、機械装置102,536千円、工具器具備品10,617千円であります。</p>	<p>※2 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入による圧縮累計額は構築物17,442千円、機械装置102,536千円、工具器具備品10,617千円であります。</p>																																												
<p>※3 授権株数 普通株式 36,000,000株 発行済株式総数 普通株式 17,180,000株</p>	<p>※3 _____</p>																																												
<p>※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式226,863株であります。</p>	<p>※4 _____</p>																																												
<p>※5 関係会社に対する注記 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,088千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">19,187千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">11,025千円</td> </tr> </table>	受取手形	3,088千円	売掛金	19,187千円	未払費用	11,025千円	<p>※5 関係会社に対する注記 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,993千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち当事業年度末日満期手形 299千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">23,010千円</td> </tr> </table>	受取手形	2,993千円	(うち当事業年度末日満期手形 299千円)		売掛金	23,010千円																																
受取手形	3,088千円																																												
売掛金	19,187千円																																												
未払費用	11,025千円																																												
受取手形	2,993千円																																												
(うち当事業年度末日満期手形 299千円)																																													
売掛金	23,010千円																																												
<p>※6 配当制限 投資有価証券の時価評価により、純資産額が43,010千円増加しております。なお、当該金額は、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>※6 _____</p>																																												
<p>※7 _____</p>	<p>※7 当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末が金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形が、当事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">67,016千円</td> </tr> </table>	受取手形	67,016千円																																										
受取手形	67,016千円																																												

(損益計算書関係)

第73期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第74期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、20,620千円であり、製造費用には研究開発費は含まれておりません。	※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、47,016千円であり、製造費用には研究開発費は含まれておりません。
※2 固定資産売却益は、土地売却益36,376千円であります。	—————

(株主資本等変動計算書関係)

第74期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	17,180,000	—	—	17,180,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	226,863	6,590	—	233,453

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,590株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	101,718	6.00	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 定例取締役会 (付議予定)	普通株式	利益剰余金	101,679	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第73期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第74期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)
現金及び預金勘定 638,599千円	現金及び預金勘定 476,850千円
預け金 400,000千円	預け金 400,000千円
現金及び現金同等物 <u>1,038,599千円</u>	現金及び現金同等物 <u>876,850千円</u>

(リース取引関係)

第73期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第74期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<u>工具器具備品</u>	<u>工具器具備品</u>
取得価額相当額 98,360千円	取得価額相当額 91,640千円
減価償却累計額相当額 <u>50,463千円</u>	減価償却累計額相当額 <u>63,500千円</u>
期末残高相当額 47,896千円	期末残高相当額 28,140千円
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 19,756千円	1年以内 13,957千円
1年超 <u>28,140千円</u>	1年超 <u>14,182千円</u>
計 47,896千円	計 28,140千円
(注) 未経過リース料期末残高は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 21,415千円	支払リース料 19,756千円
減価償却費相当額 21,415千円	減価償却費相当額 19,756千円
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によりしております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左

5 有 価 証 券 関 係

前事業年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	11,192	82,876	71,683
小計	11,192	82,876	71,683
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	11,192	82,876	71,683

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当事業年度は、該当するものではありません。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	—	—	—
合計	—	—	—

3 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 社債	201,687
合計	201,687

当事業年度 (平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	11,192	61,338	50,145
小計	11,192	61,338	50,145
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	11,192	61,338	50,145

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当事業年度は、該当するものではありません。

2 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券 社債	201,140
合計	201,140

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債	—	200,000	—	—
合計	—	200,000	—	—

6 デリバティブ取引関係

第73期（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第74期（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

7 退職給付関係

第73期 (平成18年3月31日)	第74期 (平成19年3月31日)																																																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度・退職一時金制度を採用しております。なお、従来より採用しておりました総合設立型の関西繊維機械厚生年金基金制度につきましては、平成17年12月22日に厚生労働省より解散認可を受け、同日解散いたしました。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,299,728千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">322,439千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△977,288千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">441,764千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">108,248千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">427,274千円</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">427,274千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">58,909千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">30,974千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△8,905千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">49,084千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">11,453千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 厚生年金基金への要拠出額</td> <td style="text-align: right;">72,735千円</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">214,253千円</td> </tr> </table> <p>(注)会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております</p> <p>4 退職給付債務の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 30%;">勤務期間を基準とする方法</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> <td>(平均残存勤務期間)</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> <td>(平均残存勤務期間)</td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌会計期間から費用処理しております。</p>	(1) 退職給付債務	△1,299,728千円	(2) 年金資産残高	322,439千円	(3) 未積立退職給付債務	△977,288千円	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	441,764千円	(5) 未認識過去勤務債務	—千円	(6) 未認識数理計算上の差異	108,248千円	(7) 貸借対照表計上額純額	427,274千円	(8) 退職給付引当金	427,274千円	(1) 勤務費用	58,909千円	(2) 利息費用	30,974千円	(3) 期待運用収益	△8,905千円	(4) 過去勤務債務の費用処理額	—千円	(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	49,084千円	(6) 未認識数理計算上の差異費用処理額	11,453千円	(7) 厚生年金基金への要拠出額	72,735千円	(8) 退職給付費用	214,253千円	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法		(2) 割引率	2.0%		(3) 期待運用収益率	3.5%		(4) 過去勤務債務の処理年数	15年	(平均残存勤務期間)	(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年	(平均残存勤務期間)	(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年		<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度・退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,260,984千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">324,334千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△936,650千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">392,679千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">90,176千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">453,793千円</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">453,793千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">60,466千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">25,994千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△11,285千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">49,084千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">11,864千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 厚生年金基金への要拠出額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">136,124千円</td> </tr> </table> <p>(注)会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>4 退職給付債務の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 30%;">勤務期間を基準とする方法</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> <td>(平均残存勤務期間)</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年</td> <td>(平均残存勤務期間)</td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌会計期間から費用処理しております。</p>	(1) 退職給付債務	△1,260,984千円	(2) 年金資産残高	324,334千円	(3) 未積立退職給付債務	△936,650千円	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	392,679千円	(5) 未認識過去勤務債務	—千円	(6) 未認識数理計算上の差異	90,176千円	(7) 貸借対照表計上額純額	453,793千円	(8) 退職給付引当金	453,793千円	(1) 勤務費用	60,466千円	(2) 利息費用	25,994千円	(3) 期待運用収益	△11,285千円	(4) 過去勤務債務の費用処理額	—千円	(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	49,084千円	(6) 未認識数理計算上の差異費用処理額	11,864千円	(7) 厚生年金基金への要拠出額	—千円	(8) 退職給付費用	136,124千円	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法		(2) 割引率	2.0%		(3) 期待運用収益率	3.5%		(4) 過去勤務債務の処理年数	15年	(平均残存勤務期間)	(5) 数理計算上の差異の処理年数	14年	(平均残存勤務期間)	(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	
(1) 退職給付債務	△1,299,728千円																																																																																																				
(2) 年金資産残高	322,439千円																																																																																																				
(3) 未積立退職給付債務	△977,288千円																																																																																																				
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	441,764千円																																																																																																				
(5) 未認識過去勤務債務	—千円																																																																																																				
(6) 未認識数理計算上の差異	108,248千円																																																																																																				
(7) 貸借対照表計上額純額	427,274千円																																																																																																				
(8) 退職給付引当金	427,274千円																																																																																																				
(1) 勤務費用	58,909千円																																																																																																				
(2) 利息費用	30,974千円																																																																																																				
(3) 期待運用収益	△8,905千円																																																																																																				
(4) 過去勤務債務の費用処理額	—千円																																																																																																				
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	49,084千円																																																																																																				
(6) 未認識数理計算上の差異費用処理額	11,453千円																																																																																																				
(7) 厚生年金基金への要拠出額	72,735千円																																																																																																				
(8) 退職給付費用	214,253千円																																																																																																				
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法																																																																																																				
(2) 割引率	2.0%																																																																																																				
(3) 期待運用収益率	3.5%																																																																																																				
(4) 過去勤務債務の処理年数	15年	(平均残存勤務期間)																																																																																																			
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年	(平均残存勤務期間)																																																																																																			
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																																				
(1) 退職給付債務	△1,260,984千円																																																																																																				
(2) 年金資産残高	324,334千円																																																																																																				
(3) 未積立退職給付債務	△936,650千円																																																																																																				
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	392,679千円																																																																																																				
(5) 未認識過去勤務債務	—千円																																																																																																				
(6) 未認識数理計算上の差異	90,176千円																																																																																																				
(7) 貸借対照表計上額純額	453,793千円																																																																																																				
(8) 退職給付引当金	453,793千円																																																																																																				
(1) 勤務費用	60,466千円																																																																																																				
(2) 利息費用	25,994千円																																																																																																				
(3) 期待運用収益	△11,285千円																																																																																																				
(4) 過去勤務債務の費用処理額	—千円																																																																																																				
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	49,084千円																																																																																																				
(6) 未認識数理計算上の差異費用処理額	11,864千円																																																																																																				
(7) 厚生年金基金への要拠出額	—千円																																																																																																				
(8) 退職給付費用	136,124千円																																																																																																				
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法																																																																																																				
(2) 割引率	2.0%																																																																																																				
(3) 期待運用収益率	3.5%																																																																																																				
(4) 過去勤務債務の処理年数	15年	(平均残存勤務期間)																																																																																																			
(5) 数理計算上の差異の処理年数	14年	(平均残存勤務期間)																																																																																																			
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																																				

8 税 効 果 会 計 関 係

第73期 (平成18年3月31日)	第74期 (平成19年3月31日)																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">52,800千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">170,909千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権の評価損自己否認額</td> <td style="text-align: right;">9,816千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">35,092千円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費否認額</td> <td style="text-align: right;">37,972千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税他</td> <td style="text-align: right;">22,788千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">329,379千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△28,673千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△28,673千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">300,705千円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	52,800千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	170,909千円	ゴルフ会員権の評価損自己否認額	9,816千円	役員退職引当金否認額	35,092千円	試験研究費否認額	37,972千円	未払事業税他	22,788千円	繰延税金資産合計	329,379千円	その他有価証券評価差額金	△28,673千円	繰延税金負債合計	△28,673千円	繰延税金資産の純額	300,705千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">55,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">181,517千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権の評価損自己否認額</td> <td style="text-align: right;">9,816千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">26,249千円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費否認額</td> <td style="text-align: right;">45,474千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税他</td> <td style="text-align: right;">27,520千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">345,577千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△20,058千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△20,058千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">325,519千円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	55,000千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	181,517千円	ゴルフ会員権の評価損自己否認額	9,816千円	役員退職引当金否認額	26,249千円	試験研究費否認額	45,474千円	未払事業税他	27,520千円	繰延税金資産合計	345,577千円	その他有価証券評価差額金	△20,058千円	繰延税金負債合計	△20,058千円	繰延税金資産の純額	325,519千円
賞与引当金損金算入限度超過額	52,800千円																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	170,909千円																																								
ゴルフ会員権の評価損自己否認額	9,816千円																																								
役員退職引当金否認額	35,092千円																																								
試験研究費否認額	37,972千円																																								
未払事業税他	22,788千円																																								
繰延税金資産合計	329,379千円																																								
その他有価証券評価差額金	△28,673千円																																								
繰延税金負債合計	△28,673千円																																								
繰延税金資産の純額	300,705千円																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	55,000千円																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	181,517千円																																								
ゴルフ会員権の評価損自己否認額	9,816千円																																								
役員退職引当金否認額	26,249千円																																								
試験研究費否認額	45,474千円																																								
未払事業税他	27,520千円																																								
繰延税金資産合計	345,577千円																																								
その他有価証券評価差額金	△20,058千円																																								
繰延税金負債合計	△20,058千円																																								
繰延税金資産の純額	325,519千円																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td> <td style="text-align: right;">42.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.0%	交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.5	受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△0.0	住民税均等割等	1.2	その他	△0.4	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	42.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td> <td style="text-align: right;">41.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.0%	交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.1	受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△0.0	住民税均等割等	1.2	その他	△0.5	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	41.8%																
法定実効税率 (調整)	40.0%																																								
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.5																																								
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△0.0																																								
住民税均等割等	1.2																																								
その他	△0.4																																								
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	42.3%																																								
法定実効税率 (調整)	40.0%																																								
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.1																																								
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△0.0																																								
住民税均等割等	1.2																																								
その他	△0.5																																								
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	41.8%																																								

9 持 分 法 損 益 等

該当事項はありません。

10 関連当事者との取引

第73期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社	丸紅㈱	東京都 千代田 区	231,789,842	総合商社	37.63	転籍3人 出向1人	業務協定 に基づく 営業情報 等のサー ビス	営業取引 圧縮機の 販売	39,678	売掛金	19,187
										受取手形	3,088

取引条件ないし取引条件の決定方法

- 1 圧縮機の販売については、価格その他の取引条件はその都度取決め、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。取引条件に劣ることはありません。
- 2 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社の 子会社	丸紅ファイ ナンス㈱	東京都 千代田 区	1,250,000	丸紅グルー プに対する 貸付業務	—	—	資金取引	資金の運用	—	預け金	400,000
その他 の 関係 会社 の 子会社	丸紅テク ノ システム㈱	東京都 千代田 区	480,000	各種産業向 機器の販売	—	兼任1人	当社製品 の販売	営業取引 圧縮機の 販売	43,190	売掛金	19,640
										受取手形	25,620
その他 の 関係 会社 の 子会社	丸紅テクマ テックス㈱	東京都 千代田 区	480,000	特殊産業用 機械機器卸 売業	—	—	当社製品 の販売	営業取引 繊維機械の 販売	930,687	売掛金	111
										受取手形	679

取引条件ないし取引条件の決定方法

- 1 資金の運用預入については、市場金利を勘案して基本契約に基づいて利率を取決めております。
- 2 圧縮機・繊維機械の販売については、価格その他の取引条件はその都度取決め、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。取引条件に劣ることはありません。
- 3 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。
- 4 丸紅テクノシステム株式会社の非常勤取締役 丹波 裕雄氏は、当社の非常勤監査役も兼務しております。なお当社との利害関係はありません。

第74期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社	丸紅㈱	東京都 千代田 区	262,685,965	総合商社	37.64	転籍2人 出向1人	業務協定 に基づく 営業情報 等のサー ビス	営業取引 圧縮機の 販売	66,255	売掛金	23,010
										受取手形	2,993

取引条件ないし取引条件の決定方法

- 1 圧縮機の販売については、価格その他の取引条件はその都度取決め、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。取引条件に劣ることはありません。
- 2 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他 の関係 会社の 子会社	丸紅ファイ ナンス㈱	東京都 千代田 区	1,270,000	丸紅グル ープに対 する貸付 業務	—	—	資金取引	資金の運用	—	預け金	400,000
その他 の関係 会社の 子会社	丸紅テク ノシステ ム㈱	東京都 千代田 区	480,000	各種産業 向機器の 販売	—	—	当社製品 の販売	営業取引 圧縮機の 販売	4,462	売掛金	304
										受取手形	—
その他 の関係 会社の 子会社	丸紅テク マテック ス㈱	東京都 千代田 区	480,000	特殊産業 用機械機 器卸売業	—	兼任 2名	当社製品 の販売	営業取引 繊維機械 の販売	531,553	売掛金	295,670
										受取手形	78,013

取引条件ないし取引条件の決定方法

- 1 資金の運用預入については、市場金利を勘案して基本契約に基づいて利率を取決めております。
- 2 圧縮機・繊維機械の販売については、価格その他の取引条件はその都度取決め、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。取引条件に劣ることはありません。
- 3 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。
- 4 丸紅テクマテックス株式会社の常勤監査役 新井 光司氏は、当社の非常勤監査役も兼務しております。なお当社との利害関係はありません。
- 5 丸紅テクマテックス株式会社の非常勤取締役 渡辺 伸也氏は、当社の非常勤取締役も兼務しております。なお当社との利害関係はありません。

1 3 役員 の 異 動

4月20日開示済

(氏 名) (現職4月1日現在)

1. 新任取締役候補

小 林 士 郎	顧問
小 野 俊 一	東京支社長
岩 澤 勇 三	東京支社 営業部長
蔵 元 正 隆	丸紅株式会社 資源・エネルギープラント第一部長

なお、小林 士郎氏は、6月27日定時株主総会および総会後の取締役会において代表取締役社長に就任予定

2. 新任監査役候補

上 野 正 夫	丸紅株式会社 資源・エネルギープラント第一部副部長
---------	---------------------------

3. 退任予定取締役

樋 口 有 三	代表取締役社長
渡 辺 伸 也	丸紅株式会社 プラント・インフラ・船舶部門部門長補佐

なお、樋口 有三氏は、退任後、相談役に就任予定。

5. 退任予定監査役

伊 藤 明	丸紅株式会社 監査部主任監査員兼プラント・インフラ・船舶部門テクマテックス事業室
-------	--

1 4 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

製品名	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)	前年同期比 (%)
圧縮機	5,262,475	4,960,883	△5.7
繊維機械他	1,220,011	876,210	△28.2
合計	6,482,487	5,837,094	△10.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注高実績

製品名	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)	前年同期比 (%)
圧縮機	5,083,175	5,441,747	+7.1
繊維機械他	836,510	2,064,279	+146.8
合計	5,919,686	7,506,026	+26.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

製品名	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)	前年同期比 (%)
圧縮機	5,131,080	4,506,008	△12.2
繊維機械他	1,217,610	735,368	△39.6
合計	6,348,691	5,241,377	△17.4

- (注) 1 最近2事業年度における輸出高の総額及び総販売実績に対する輸出高の割合

製品名	前事業年度		当事業年度	
	輸出高 (千円)	割合 (%)	輸出高 (千円)	割合 (%)
圧縮機	529,840	10.3	778,363	17.3
繊維機械他	949,246	78.0	434,012	59.0
合計	1,479,087	23.3	1,212,375	23.1

輸出高の割合については製品名ごとの輸出高の割合にて記載しております。

2 最近2事業年度における主要な輸出先別の割合

前事業年度	東アジア	83%	東南アジア	7%	中近東	5%
当事業年度	東アジア	55%	中近東	27%	東南アジア	13%

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注残高実績

製品名	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)	前年同期比 (%)
圧縮機	1,149,125	2,084,865	+81.4
繊維機械他	225,734	1,554,644	+588.7
合計	1,374,860	3,639,509	+164.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。